

**「エネルギー・環境」の最先端企業を目指して  
2010年度 経営方針**

**2010年5月12日**

**富士電機ホールディングス株式会社**

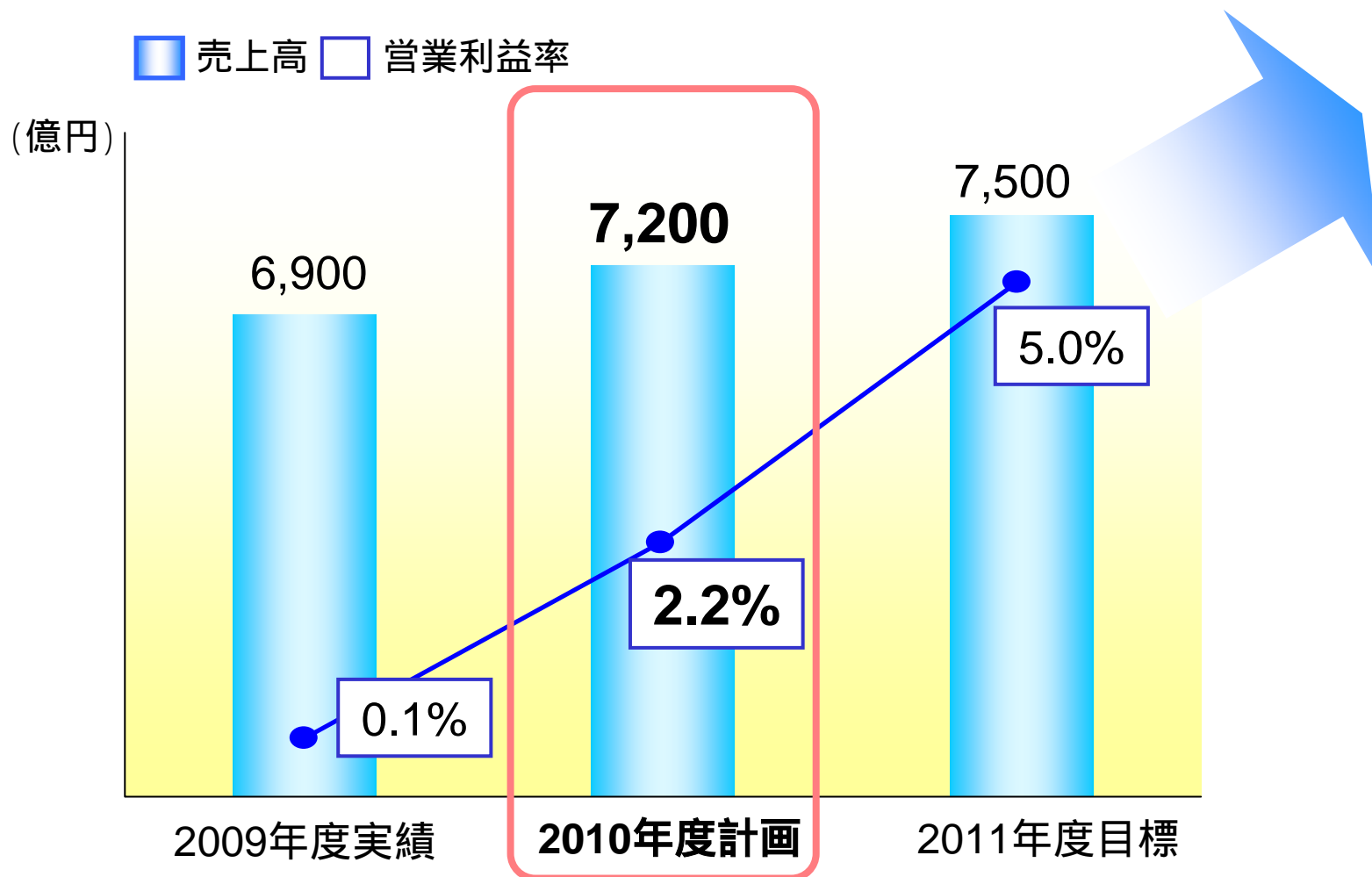
# 2009年度 業績概要

計画を上回る構造改革により営業損益の黒字化を達成

(億円)

	2009年度 当初計画 (09/5/15発表)	2009年度 予想 (10/1/28発表)	2009年度 実績
売上高	6,900	6,900	6,912
営業損益	-120	0	9
経常損益	-170	-30	-5
当期純損益	-170	-90	68

## 中期計画の達成に向けて着実な収益改善



パワーエレクトロニクス技術を強みとして  
「エネルギー・環境」のグローバル企業に変革

「日本の富士電機」から「世界の富士電機」へ

「エネルギー・環境」事業への注力

人材の活性化・グループシナジーの強化

## 中国、アジアを中心に海外売上高を拡大

海外売上高比率 26% (2009年度) 40% (2011年度)

## グローバル運営体制の構築

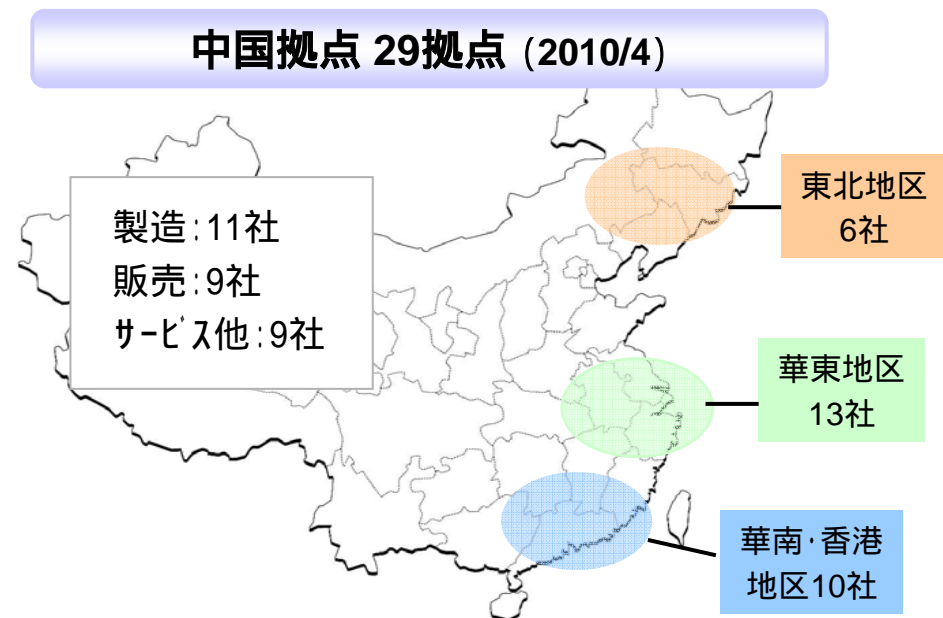
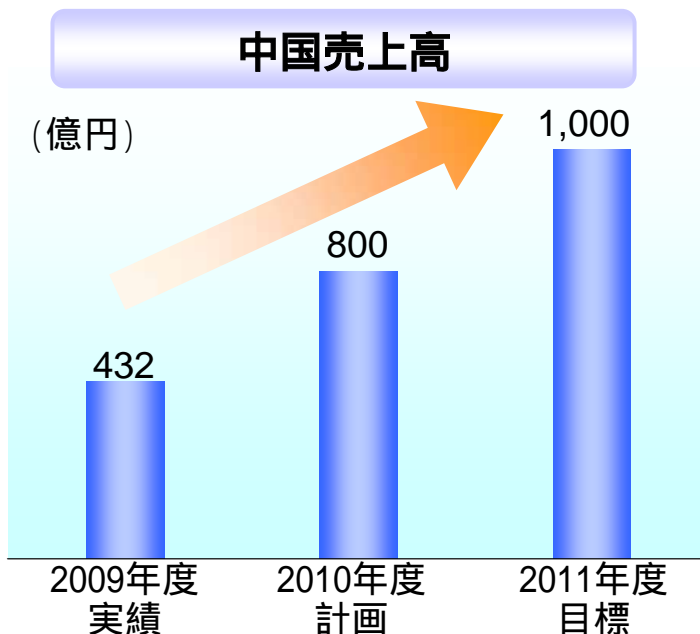
中国・アジア・欧米の海外エリア本社  
ならびにグローバル戦略本部の設置

(2010/4/1)

## 中国、アジアを最重点市場として海外展開の加速

### 開発、製造、販売、サービスまで一貫した事業運営

- 人員の重点配置
- 研究開発拠点の設置
- 開発、営業、エンジニアリング体制強化
- 拠点の統廃合



# 「エネルギー・環境」に対応した新セグメント

## 新セグメントの概要 (2010年4月1日以降)

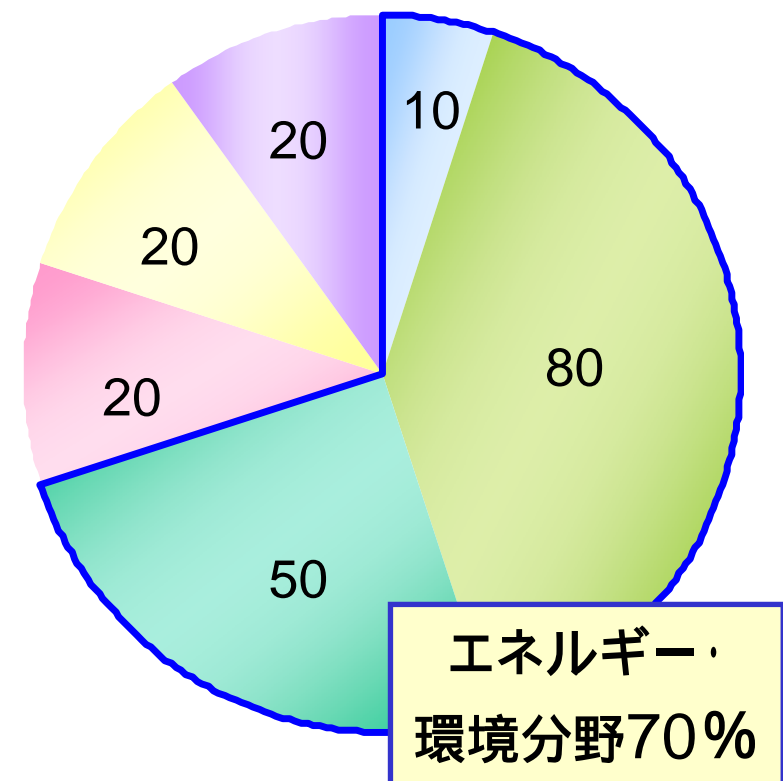
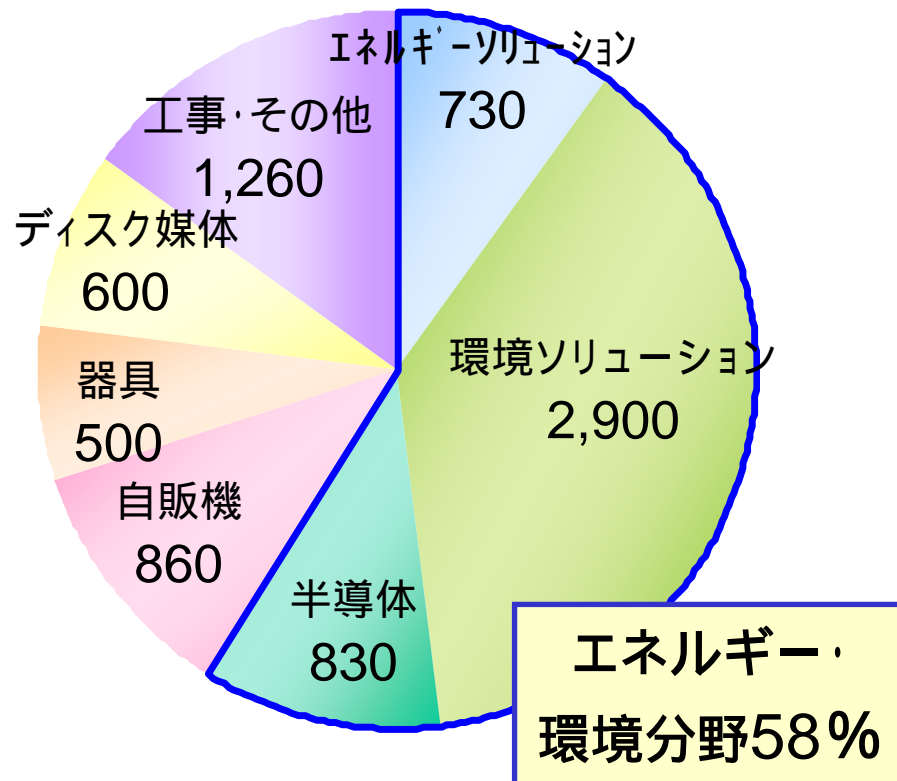
	セグメント	サブセグメント	主要製品
ソリューション	エネルギーソリューション	グリーンエネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器
		グリッドソリューション	太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
	環境ソリューション	産業ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備
		輸送ソリューション	鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
		社会ソリューション	電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム
	プロダクト	半導体	
自販機			飲料・食品自販機、通貨機器
器具			電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
ディスク媒体			アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板
工事・その他			電気設備工事、空調・給排水工事

「半導体」はエネルギーソリューション、環境ソリューション向けパワー半導体を含む。

# 「エネルギー・環境」事業への注力

売上高 7,200億円 (2010年度計画)

営業利益 160億円 (2010年度計画)



セグメント間の内部売上高/営業利益消去前で構成比を算出

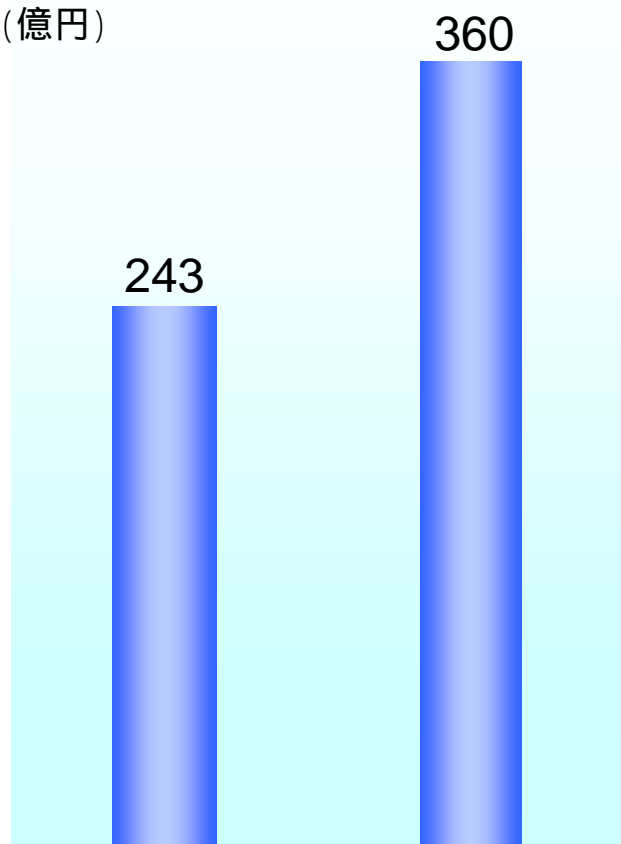


# 研究開発

## 研究開発費

売上高比率 3.5% 5.0%

(億円)

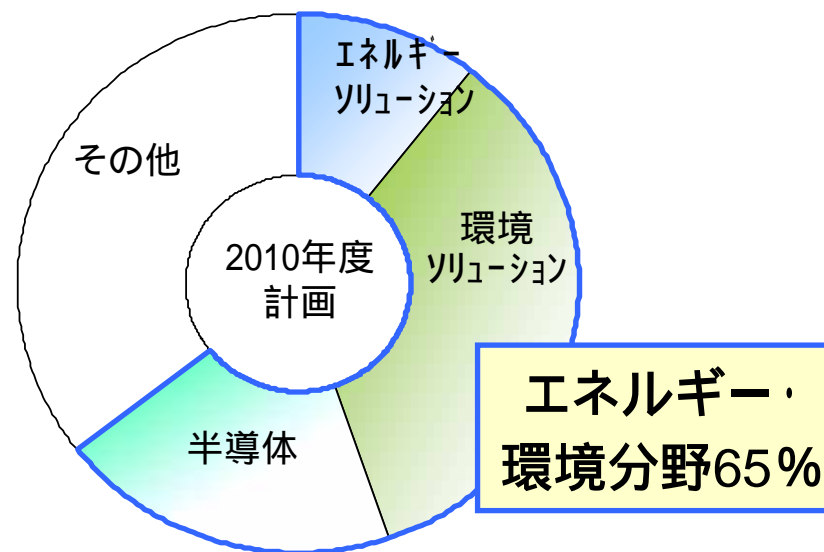


2009年度実績 2010年度計画

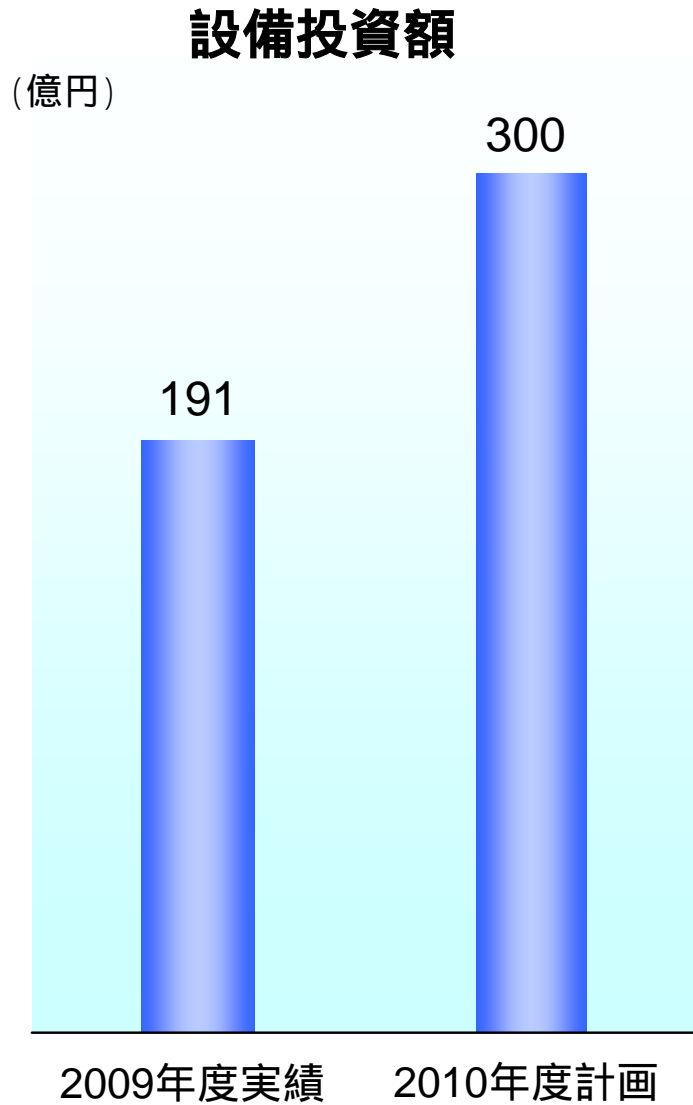
## 主な開発テーマ

SiC/GaN次世代パワー半導体  
 スマートグリッド関連  
 風力発電用パワースタック  
 EV用パワエレシステム

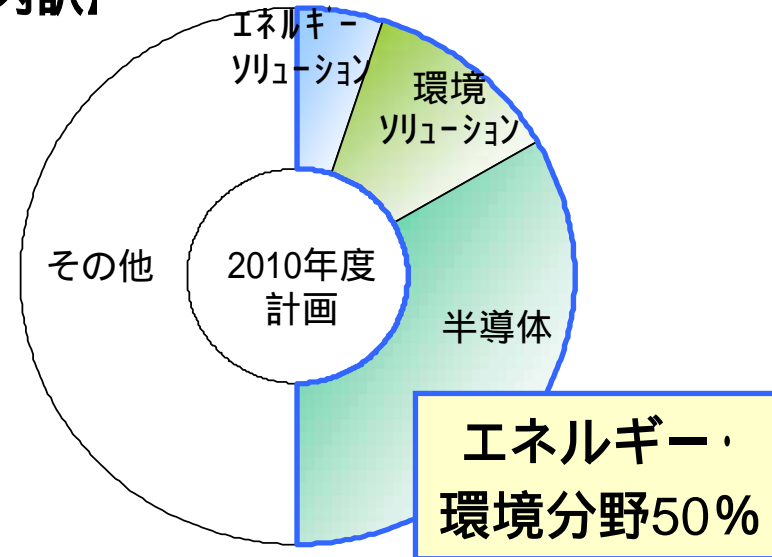
## 【分野別内訳】



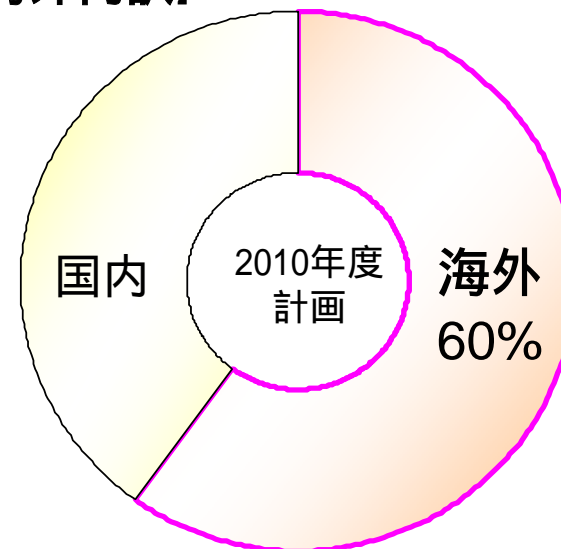
# 設備投資



### 【分野別内訳】



### 【国内・海外内訳】



## 海外および「エネルギー・環境」分野への戦略的な人材配置

全従業員を対象とした「やりたい仕事」自己申告制度の実施  
公募制度の拡大  
海外現地採用の強化  
グローバル人材の育成強化

## グループシナジーのさらなる強化

### グループ一体運営の推進

- ・電機システム部門へのコールドチェーン機器事業の統合(2010/4/1)
- ・富士電機ホールディングスと富士電機システムズにおける一部の管理部門の統合(2010/4/1)

## ファナック株式の売却

- ・資金調達余力の確保(社債償還対応)
- ・金融債務の削減による財務体質の強化  
(2011/3末 ネットD/Eレシオ1.2倍程度)

## 財務の今後の課題

- ・退職給付制度における未認識数理差異への対応

グループ一丸となり  
「エネルギー・環境」の最先端企業へ

# 注 記

1. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。